令和4年3月期決算の概要 及び日本公庫の取組み

2022年6月29日





目次

■ 令和4年3月期決算の概要	
1 令和4年3月期決算	7 海外展開支援の取組み
(1)損益の状況・・・・・・・・・・・・・1	(1)海外展開関連制度の融資実績・・・・・・・・20
(2)保険引受残高及び貸出金残高の状況・・・・・・・2	(2)取引先海外現地法人の現状・・・・・・・・・21
(3)保険契約準備金繰入額、与信関係費用及び損益の状況・・3	8 農林水産業の新たな展開への支援
(4) 資産の状況・・・・・・・・・・・・・・・4	(1)担い手農業者の設備投資意欲・・・・・・・・22
■ 日本公庫の取組み	(2)農業産出額と農業融資の推移・・・・・・・・23
2 日本公庫の概要	(3)農産物等の輸出支援の取組み・・・・・・・・24
(1)総融資実績・・・・・・・・・・・・・・5	9 AIを活用した融資の取組み・・・・・・・・・25
(2)信用保険引受実績・・・・・・・・・・・・・6	■ 資金の調達
(3)危機対応円滑化業務実績・・・・・・・・・・7	10 資金の調達
(参考) 貸付残高シェア・・・・・・・・・・・8	(1)仕組み、調達手段の内訳・・・・・・・・・26
3 新型コロナウイルス感染症への対応	(2)政府保証国内債・・・・・・・・・・・・27
(1)コロナ関連融資の状況・・・・・・・・・・9	(3)財投機関債・・・・・・・・・・・・・28
(2)ご融資後の状況(コロナ関連貸付)・・・・・・・10	(参考)社債の発行実績
(3)コロナ資本性ローンについて(取組み状況)・・・・・11	①政府保証国内債・・・・・・・・・・・29
(4)コロナ資本性ローンについて(制度概要)・・・・・・12	②財投機関債・・・・・・・・・・・・33
(参考)コロナ資本性ローンの支援事例・・・・・・・・13	③財投機関債(発行条件の推移)・・・・・・・38
4 民間金融機関との連携・・・・・・・・・・・14	④財投機関債(投資家別購入状況)・・・・・・39
5 事業承継支援の取組み・・・・・・・・・・・15	
6 創業支援の取組み・・・・・・・・・・・・16	
(参考)公庫との取引歴を有する上場企業・・・・・・・17	
(参考)公庫のイノベーションツリー・・・・・・・・18	
(参考)高校生ビジネスプラン・グランプリ・・・・・・・19	(注) 本資料において、計数は単位未満切捨て、比率は四捨五入

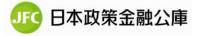
令和4年3月期決算の概要

- ◆ 令和4年3月期は、3,875億円の当期純損失を計上しました。前期(令和3年3月期)と比べ赤字幅は縮小しました。
- ◆ 赤字幅縮小の主な要因は、保険契約準備金繰入額が減少したことによるものです(詳細は後掲)。

(単位:億円)

科目	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
経 常 収 益	4,694	4,788	4,370
資金運用収益	2,123	2,102	1,912
役務取引等収益	13	26	35
保険引受収益	1,948	2,012	1,816
その他業務収益	_	_	2
政府補給金収入	547	599	536
その他経常収益	61	46	66
経 常 費 用	4,987	15,158	8,244
資金調達費用	383	329	294
役務取引等費用	34	38	28
保険引受費用	1,893	9,103	3,144
保険契約準備金繰入額	_	7,636	2,008
その他業務費用	35	57	200
営業経費	1,203	1,278	1,280
その他経常費用	1,436	4,351	3,295
経 常 損 失(▲)	▲293	▲ 10,370	▲3,873
特 別 利 益	1	0	0
特 別 損 失	4	2	2
当期純損失(▲)	▲296	▲10,372	▲3,875

(注) 本資料においては、数値は単位未満切捨て



- ◆新型コロナウイルス感染症関連の保険引受及び貸付は、前期と比べ一段落しています。
- ◆ただし、コロナ資本性ローンを含めた資本性ローンの残高は、前期末比で3,348億円増加しています。

保険引受	保険引受											
	平成31年3月期 期末残高	令和元年度 保険引受額	令和2年3月期 期末残高	令和2年度 保険引受額	令和3年3月期 期末残高	令和3年度 保険引受額	令和4年3月期 期末残高					
信用保険等業務勘定	212,641	83,243	212,448	332,106	424,161	87,684	420,924					

貸出金	(単位:億円)										
		平成31年3月期 期末残高	令和元年度 貸付金額	令和2年3月期 期末残高	令和2年度 貸付金額	令和3年3月期 期末残高	令和3年度 貸付金額	令和4年3月期 期末残高			
国民一	般向け業務勘定	70,104	21,463	70,336	91,640	127,204	24,115	125,723			
農林水	産業者向け業務勘定	30,038	4,839	31,028	7,058	34,165	5,007	34,741			
中小企 保証業	業者向け融資・証券化支援 務勘定	52,114	11,474	50,837	45,648	81,164	16,873	83,386			
	うち資本性ローン	4,694	506	4,863	3,556	7,783	3,924	11,132			
日本政	策金融公庫	170,857	39,127	166,809	179,841	289,457	48,993	288,558			

(注) 日本政策金融公庫には、危機対応円滑化業務勘定及び特定事業等促進円滑化業務勘定を含む

1 令和4年3月期決算

(3)保険契約準備金繰入額、与信関係費用及び 損益の状況

- ◆ 保険引受残高及び貸出金残高が横ばいとなったことにより、保険契約準備金繰入額及び与信関係費用は、前期と比べ減少しています。
- ◆ ただし、コロナ資本性ローンの残高増加により、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の与信関係費用は、 前期と比べ増加しています。

保険契約準備	莆金繰入額及び与信	関係費用	(単位:億円)	損益		(単位:億円)	
		令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
	信用保険等業務 勘定	▲ 652	7,636	2,008	▲23	▲ 7,188	▲1,420
	国民一般向け業務勘 定	739	2,073	912	▲139	▲1,546	▲ 511
与信関係費用	農林水産業者向け業 務勘定	44	125	115	▲0	0	0
	中小企業者向け 融資・証券化支援保 証業務勘定	512	1,991	2,111	▲ 40	▲ 1,523	▲1,716
	3勘定合計	1,296	4,190	3,138	▲180	▲3,069	▲2,228
(保険契約準備金	策金融公庫	738	11,926	5,238		▲ 10,372	▲3,875

- (注1) 日本政策金融公庫には、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、危機対応円滑化業務勘定及び特定事業等促進円滑化業務勘定を含む
- (注2) 保険契約準備金とは、将来の保険責任の遂行に支障を来すことがないように積み立てるもの
- (注3) 与信関係費用とは、貸倒引当金繰入額、貸出金償却、償却債権取立益等の合計額

1 令和4年3月期決算

(4) 資産の状況

- ◆資産の部合計は、40兆2,665億円となり、その大部分は貸出金です。
- ◆貸出金は、前期末比で898億円減少し、28兆8,558億円となりました。

貸信	貸借対照表 (単位:億円)											
					資産の部				負債	責及び純資産のE	部	
	科	目			令和3年3月期	令和4年3月期	増減額	科目		令和3年3月期	令和4年3月期	増減額
現	金	預	け	金	74,035	120,865	46,829	借用	金	237,138	215,804	▲ 21,333
有	価	訂	E	券	374	402	27	社	債	15,756	13,253	▲ 2,502
貸		出		金	289,457	288,558	▲898	寄 託	金	260	245	▲ 15
そ	の	他	資	産	449	262	▲ 186	保険契約準備	金	15,368	17,376	2,008
有	形固	定	資	産	1,951	1,937	▲ 14	その他負	債	352	332	▲20
無	形固	定	資	産	183	234	51	賞 与 引 当	金	54	52	▲1
支	払っ	、 諾	見	返	938	265	▲ 672	役員賞与引当	i 金	0	0	▲0
貸	倒	引	当	金	▲7,791	▲ 9,860	▲2,069	退職給付引当	金	902	924	21
								役員退職慰労引	当 金	0	0	0
								補償損失引当	i 金	254	259	5
								支 払 承	諾	938	265	▲ 672
								負債の部合	計	271,027	248,516	▲22,510
								資 本	金	69,902	116,127	46,225
								資 本 剰 余	金	36,854	55,756	18,901
								利 益 剰 余	金	▲ 18,185	▲ 17,736	449
								その他有価証券評価差	額金	_	1	1
								純 資 産 の 部 合	計	88,570	154,149	65,578
資	産 0	部	合	計	359,597	402,665	43,067	負債及び純資産の部	合計	359,597	402,665	43,067

日本公庫の取組み

2 日本公庫の概要

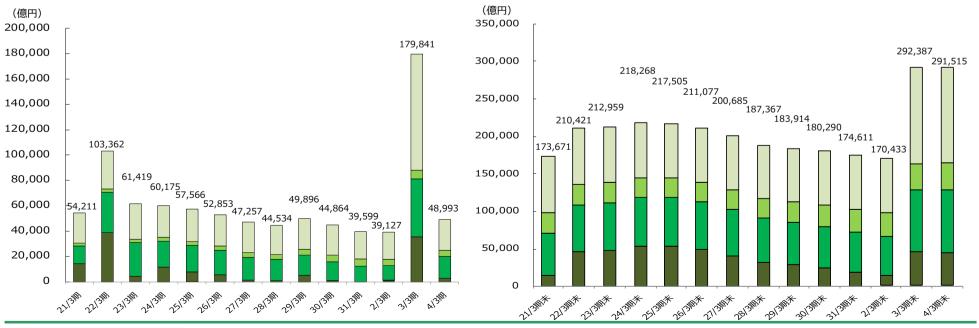
(1)総融資実績

◆ 令和4年3月期の総融資実績は4兆8,993億円(前期比27%)、令和4年3月期末の総融資残高は29兆1,515億円 (前期末比100%) となりました。

総融資実績	
□ 国民生活事業□ 農林水産事業□ 中小企業事業(融資)	2兆4,115億円(26%) 5,007億円(71%) 1兆6,873億円(37%)
3事業小計	•
合計	4兆8,993億円 (27%) ※括弧内は前期比

松
□ 国民生活事業 12兆6,962億円 (99%) □ 農林水産事業 3兆5,517億円 (102%) □ 中小企業事業(融資) 8兆4,326億円 (103%)
3事業小計 24兆6,807億円(101%) ■ 危機対応円滑化業務(ツーステップローン) 4兆3,599億円(95%) ■ 特定事業等促進円滑化業務(ツーステップローン) 1,108億円(91%)
合計 29兆1,515億円(100%) ※括弧内は前期末比

(注)上記数値は、部分直接償却実施前かつ貸付受入金控除前の計数。



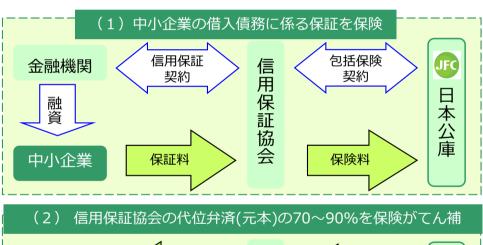
2 日本公庫の概要

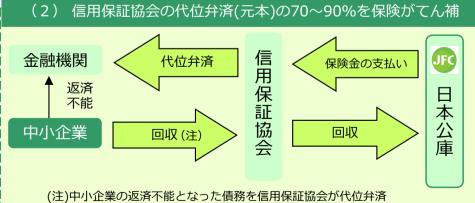
(2)信用保険引受実績

- ◆日本公庫は、信用保険等業務において、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援し、経営の安定と事業の成長・発展に貢献しています。
- ◆令和4年3月期の保険引受額は8兆7,684億円(前期比26%)、令和4年3月期末の保険引受残高は42兆924億円 (前期末比99%)となりました。

信用補完制度の概要

保険引受実績・保険引受残高





信用保証協会は、代位弁済による債権(求償権)を中小企業から回収



- 「新型コロナウイルス感染症に関する事案」の危機に対応して、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合 中央金庫において危機対応業務を実施しています。日本公庫は、危機対応円滑化業務において、指定金融機関への信 用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。
- ◆ 令和4年3月期の実績は、ツーステップ・ローンが2,912億円、損害担保引受が5,931億円となりました。

危機対応円滑化業務の実績

(/空田)

		21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期	31/3期	2/3期	3/3期	4/3期
ツースラ	テップ・ローン	14,301	38,693	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	350	35,494	2,912
	貸付け等	11,303	35,294	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	350	35,494	2,912
	CP取得	2,998	3,398	0	0	0	0	ı	_	I	I	ı	1	0	0
損害担係	<u> </u>	3,451	18,119	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	10	8	23,645	5,931
	貸付け等	3,451	17,819	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	10	8	23,645	5,931
	CP取得	0	0	0	0	_	_	_	_	I	I	1	-	0	0
	出資	_	300	0	0	0	_	_	_	-	-	_	_	_	_
利子補	給	0	0	3	24	78	109	124	110	54	126	49	27	46	182

(18円)
新型コロナウイルス 感染症に関する実績 (2年3月19日~4年3月末)
38,756
38,756
0
29,573
29,573
0
_
209

- (注1) ツーステップ・ローンの実績は、公庫が令和4年3月末までに指定金融機関へ貸付実行した貸付金額
- (注2) 損害担保のうち、貸付け等の実績は、指定金融機関が令和4年3月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、公庫が令和4年5月10日までに 補償応諾した引受金額。出資(産活法関連)の実績は、公庫が補償応諾して指定金融機関が平成25年3月末までに出資を履行した引受金額
- (注3) 利子補給の実績は、指定金融機関が令和3年9月末までに行った貸付け等を対象に、公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額 (原則として各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給)

2 日本公庫の概要

(参考)貸付残高シェア

◆中小企業向けの貸付残高における日本公庫(国民・中小事業)の残高シェアは6.3%となっています。

【図1】

◆農業向けの貸付残高における日本公庫(農林事業)の残高シェアは41.8%となっています。

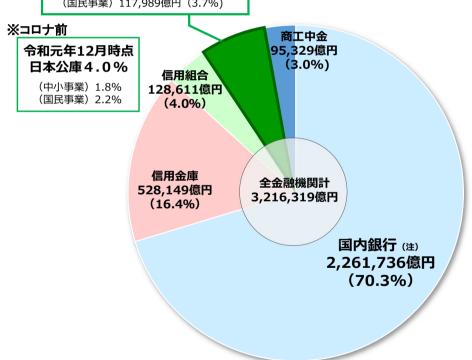
中小企業向け 貸付残高シエア (令和4年2月末時点)

農業向け 貸付残高シエア (令和3年3月末時点)

【図2】

日本公庫202,494億円(6.3%)

(中小事業) 84,505億円 (2.6%) (国民事業) 117,989億円 (3.7%)



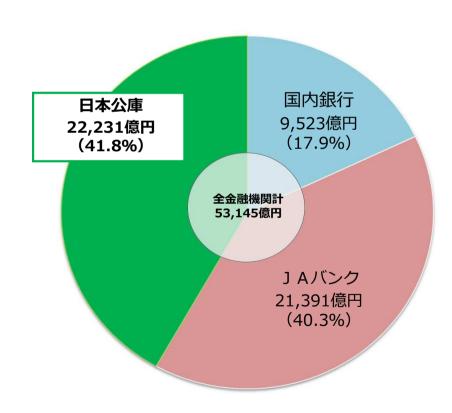


図1 (注) 都銀、地銀、第二地銀、信託銀の合計

(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」図2 (注) ①国内銀行は、国内銀行及び信用金庫における農業及び林業への貸付残高の合計。

② J Aバンクは、農林中央金庫、信農連及び農協の農業関連資金(※)の貸付残高の合計。

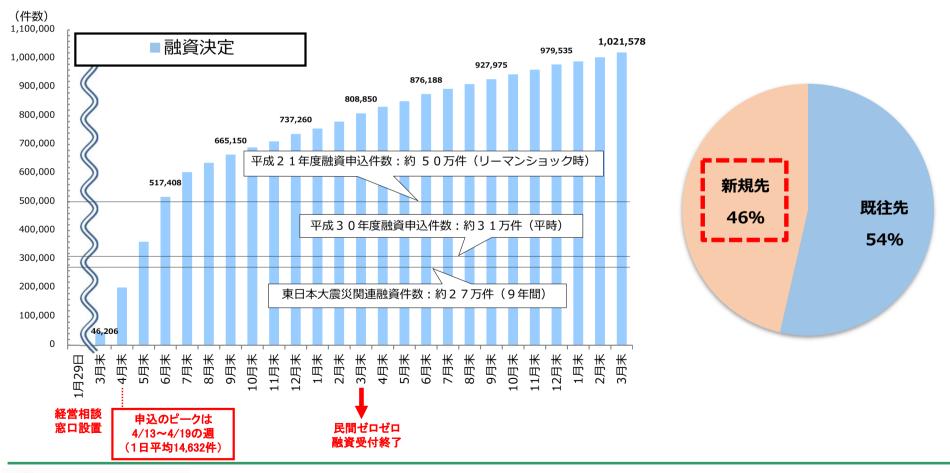
(※) 農業関連とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等を指す。(出典) 国内銀行:日本銀行「貸出先別貸出金」、JAバンク:農林中央金庫「農林漁業金融統計」、日本公庫:日本公庫「業務統計年報」

(1) コロナ関連融資の状況

- ◆新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和4年3月末時点で約102万件、金額にして約17兆円を決定しています。
- ◆融資申込全体(累計)でみれば、新規先(日本公庫とお取引のない先)は約5割となっています。

新型コロナウイルス関連融資の決定件数の推移(累計)

融資申込に占める新規先割合 <u>(令和2年1月29</u>日~令和4年3月末)



3 新型コロナウイルス感染症への対応

(2)ご融資後の状況(コロナ関連貸付)

- ◆ 令和3年3月末までにコロナ関連貸付を利用している約70万先について、令和4年3月末時点でのご融資後の 状況を確認したところ、
 - ・据置期間中の先は、 2

26.6%

・元金返済を行っている先は、

57. 0%

・条件変更を実施した先は、・追加融資を実施した先は、

3 % 8 % **→ 1 3**. (令和3年 6月末) 5.4%

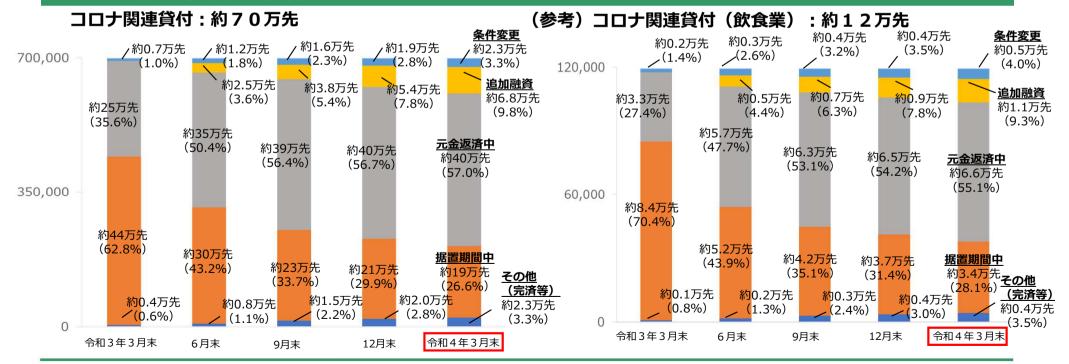
13.1% … (令和3年 9月末) 7.7%

(令和3年12月末)10.6%

となっています。

- ◆ 令和4年3月末時点で条件変更や追加融資で対応した先は全体の13.1%で、飲食業に限ってみると、その割合は13.3%となっています。
- ◆ 日本公庫としては、ご返済が厳しい事業者からご返済相談が寄せられた場合には、1回だけの条件変更だけでなく、 複数回のご相談も含め、据置期間延長等の条件変更に原則応じるスタンスで対応してまいります。

ご融資後の状況(国民生活事業)



3 新型コロナウイルス感染症への対応

(3)コロナ資本性ローンについて (取組み状況)

- ◆ 日本公庫においては、平成20年度から資本性ローンを取り扱っており、取扱いを開始してからの14年間での融資 実績は、8,698先、6,071億円となっています。
- ◆ また、令和2年8月から開始したコロナ資本性ローンは、令和4年3月末時点で5,800先、7,860億円の融資を決定しています。

資本強化に伴い取引金融機関等からの継続支援が可能に

民間金融機関等

日本政策金融公庫



中小企業

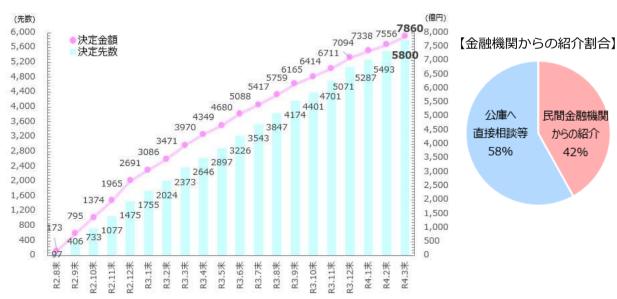
- ・資金繰り改善
- ・資本強化

(金融機関の資産査定上自己資本)

通常の資本性ローンの実行先数・金額の推移(累計)



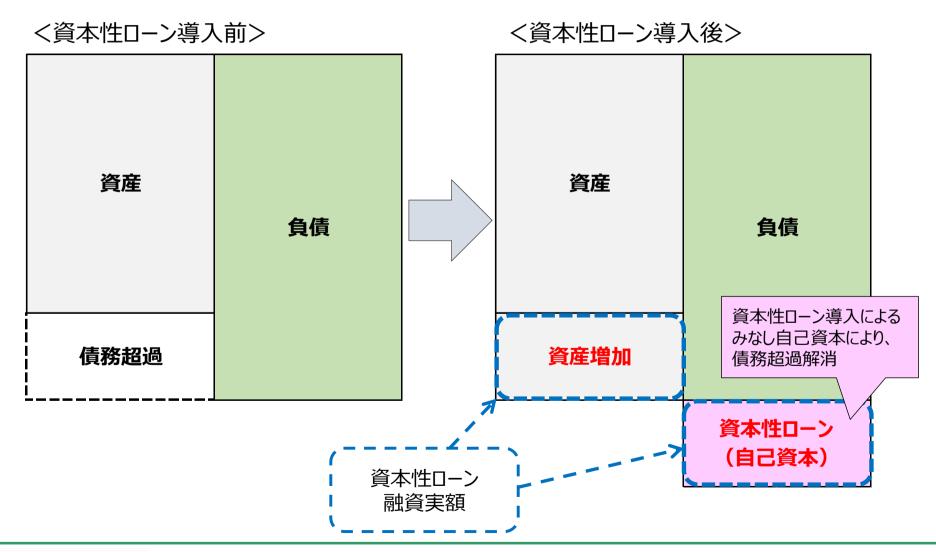
コロナ資本性ローンの決定先数・金額の推移(累計)



3 新型コロナウイルス感染症への対応

(4) コロナ資本性ローンについて (制度概要)

- ◆ 資本性ローンは、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことが可能です。
- ◆ これにより、過小資本や債務超過の解消など、財務体質を強化することができます。



- 地域の雇用を支える老舗弁当等製造業者のコロナ禍の事業継続を、広島銀行、もみじ銀行等と連携して支援。
- 日本公庫は、事業計画と取引金融機関の支援姿勢を評価して、コロナ資本性ローンを適用。

①企業概要

• 広島駅弁当株式会社は、明治34年創業の駅弁当、給食、惣菜などを主力 とした食品製造販売業者。HACCP対応工場も複数保有するなど、西日 本地区では有数の事業規模を誇り、近年では地産地消にこだわった製品や 大学と連携した健康食の開発も手掛けている。

②支援スキームの概要

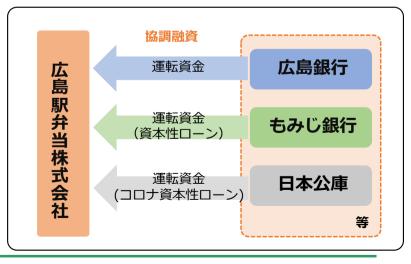
- 令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大により、県をまたぐ移 動が制限されたこと等を受け、主軸の駅弁当等の売上が大きく減少。日本 公庫は5月に当面の運転資金として、新型コロナウイルス感染症特別貸付 3億円の融資を実行した。
- その後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期に及ぶなか、同社は「中 食 | や「デリバリー | 等のコロナ禍においても需要増加が見込まれる事業 の強化や、原価低減策の実行などを計画。ただし、当面の損失計上は避け られない状況であることから、資金繰り及び財務安定化のため、資本性 ローンによる資金調達を希望。
- 日本公庫は、メイン広島銀行、サブメインもみじ銀行等の取引金融機関と 情報交換を行う等、綿密に連携。同社事業計画の実現可能性や取引金融機 関の支援体制を評価し、コロナ資本性ローンによる協調融資を実行した。

事業者名	所在地	業種	従業員数	資本金
広島駅弁当株式会社	広島県	すし・弁当・調理パン 製造業	618名	92.5百万円

<同社HPより>



<支援スキーム>



4 民間金融機関との連携

- ◆日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、特に平成30年以降は、多くの民間金融機関との連携を進めています。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの連携関係のもと、同感染症により影響を受けた中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を実施しました。

協調論資実績(注)

	件数	女	金客	貸付単価	
		前年同期比		前年同期比	アロー 単
平成30年度	30,768件	133%	12,929億円	172%	4,202万円
令和元年度	28,736件	93%	12,556億円	97%	4,369万円
令和2年度	24,467件	85%	16,847億円	134%	6,885万円
令和3年度	25,259件	103%	12,527億円	74%	4,959万円

- (注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行または決定したもの。 また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。
- ◆より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応し、令和3年度の民間金融機関からのお客さま紹介は24,316件となりました。
- ◆その中には、民間金融機関の要請により、協調融資ではなく、日本公庫が単独で融資したものが 12,160件あります。

事業承継支援の取組み

- ◆成功事例等の積極的な発信や事業承継診断の実施等により、経営者の意識を喚起し、第三者承継等に取り組み易く なる機運の醸成に努めています。
- ◆また、「事業承継マッチング支援」により、後継者不在の小規模事業者等の承継先の確保を支援しています。令和3 年度実績は、申込登録(譲渡・譲受合計)が3,178件、引き合わせが245件と、増加しています。

経営者の意識喚起に向けた取組み

■ 事業承継事例集「ギフトvol.2」(令和3年5月発行) 築き上げた事業を次代に贈り届けた先代経営者と、受け継いだ事業の 強みを活かし、新たな一歩を踏み出す現経営者の取組みを紹介する冊子





■「みらいへのバトン」による事業承継診断(令和3年4月改訂) お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継 に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための冊子 自社のみならずサプライヤーの事業承継にも目を向けること(「サプライ チェーン事業承継1)の重要性について意識喚起する頁を新たに追加



- 2	ァップロ 公庫版・事業承継診	斷夢	4
	いて事業矛継に対する選修復合や不十分な点をご	確認く1	eau
	ESU(5)	MILA	LYLIA
Q1		au	
	e. coma:		
Q2	Q15 (UV) CMS. (REFM) DMFEDTRTUVOMEN		
367: N	SHOP SHOP TEAM I DET: SHOP SHOP INCO	erca	**
Q3	「事業保証」の情報に向け「事業保証計画」等の具体的な スケジュールを推定していますか	MCA.	LVCAR
THURST .	e. marross: 1 cm) xxx (sc		
COMME	SALL SEE	20724	14 96
Q4	「事業等値」におたり最級各項値は記まっていますか	an.	LVINE
(process		M-0 303	
Q5	仮想を検索に対し事業を承認する意思を伝えましたか	M/V	LVAR
(hux)as	is. 4cms:		
Q6	保護者領域は事業を引き継令整理を示していますか	an	LYLAR
DINKIDS	e. Rome: 1 04-06ECV	fnoor.	05130
CHARLES IN	こういて>		27
Q7	「事業を終」の実現に向けた際書間間(は行ですか (機能回答可)		
-	RESE NAME ORNORS STRONG TANK SAME	M - 65E	eon :
QB	Q7の際要を無り越えるために根据できる人がいますか	tec.	LVIJE
Orectes			con :
CMS AIC	2017 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	となった。	10 20
Q9	今後、事業を第三者に譲渡・売却する可能性はありますか	tec.	LVCAS
DVK045	MACCOM: 350M-MBB:		DL :
Qto	責他の事業を設定しは別に、今後、事業を発化などに向け、 第二者の事業を引き継ぐ可能性はありますが	BU.	LVLAR
muccae	MACCANI NO MACCANINA		DL S

サプライミ	チェーン!	5美水组	診断(植	h主t)						
本票を参考に、自社を取り巻くサプライチェーンについて、 事業承継対策が十分か検討してみましょう。										
STEP 1 自社製品	に必要な部分	8・原材料・	製造技術の影	580						
自社製品に必要な部	品・原材料	 製造技術(外注) を把握	ē						
STEP 2 TIPOT										
HENCONTEN - BHR			ac.A. occasi	PREXE						
展泉・源10日・										
製剤性能 (外間) 4. 質問性人 (外別) 金剛	10	100	TR	TEN						
機能的なインパクト	X-A	*·#	***	***						
プライヤーの事業を見せないの		N 40	N 9							
ane										
1000										
CABACES .										
MERCHART	0.6 - 0.000 - 998	08-080-98	COR-CORD-998	CIS - CISU- 746						
ARCINES										
出版的大引き継ぐ改 犯	第9・20/・利用	第9 · 277 · 長崎	素を・ない・予能	85 - Mil - 70						
間を行いない場合 (高層を力)	の間の間間はない	200 SEE - 100	(DS							
\$#新统元33年数	*	- 4	*	*						
第二個內部3可能性	86 - B11	88 - BU	M2 - B11	8-2 - GL1						
BHT/SALASSEE	##-##/	86-pri	85-011	#4 - GTI						
STEP 3 音サプラ	イヤーに対す	する事業承継	支援の検討							
会社名		300	SMR .							

事業承継マッチング支援



■取組実績の推移

申込合計:3,178 引き合わせ:245 申込合計:376 2,143 引き合わせ:46 譲受申込 譲渡申込 1,035

令和元年度

申込合計:331

引き合わせ:32

238

令和2年度

306

令和3年度

■成約事例

【譲受側 (写直左)】

勤務先の商社でワイン販 売に20年従事。ソムリエの 資格もあり



【譲渡側 (写直右)】

(単位:件)

創業約20年の小さな酒屋。 豊富なオーストラリア産のワ イン等が魅力

○ 日本公庫は、譲渡側に対して複数の候補者をリストアップ。譲渡側はそのうちの1先 である譲受側との交渉を経て、株式譲渡契約を締結

6 創業支援の取組み

- ◆ 令和3年度の創業融資実績(※)は、コロナ禍において資金需要が急増した前年度と比較し減少しましたが、「創業前」融資は増加しました。
 - (※) 創業融資実績:「創業前|融資と「創業後1年以内|融資をあわせた実績
- ◆特に、若年層の女性向けの「創業前」融資実績はコロナ禍以前(令和元年度)を上回る実績となりました。
- ◆業種別に見ると、多くの業種で前年度実績を上回り、コロナ禍以前(令和元年度)並みの水準まで回復していますが、 「飲食店、宿泊業」については、コロナ禍以前(令和元年度)の水準を大きく下回る状況となっています。

【創業融資実績(創業前及び創業後1年以内)】



【令和3年度の創業前融資実績の過年度比(男性・女性別)】

年 代		女 性		男性					
# 10	令和3年度(先)	令和2年度比(%)	令和元年度比(%)	令和3年度(先)	令和2年度比(%)	令和元年度比(%)			
20代以下	471	141.9	120.2	1,136	117.1	94.8			
30代	1,384	137.4	110.4	3,888	111.0	76.2			
40代	1,210	120.6	89.5	3,105	104.8	80.5			
50代	588	119.3	83.4	1,328	102.4	86.7			
60代	127	113.4	73.0	329	87.0	78.7			
70代以上	19	82.6	59.4	56	83.6	82.4			

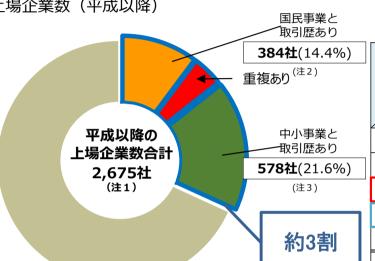
【令和3年度の創業前融資実績の過年度比(業種別)】

業種				
木 佳	令和3年度(先)	構成比(%)	令和2年度比(%)	令和元年度比(%)
サービス業 (理美容業等)	4,143	30.4	120.8	98.2
飲食店、宿泊業	2,579	18.9	105.4	62.3
医療、福祉	1,950	14.3	111.8	96.9
小売業	1,774	13.0	122.2	100.7
不動産業	749	5.5	112.0	77.6
建設業	645	4.7	115.0	85.9
教育、学習支援業	608	4.5	117.6	102.0
その他	1,193	8.7	90.0	72.9
総計	13,641	100.0	112.3	84.8

(参考)公庫との取引歴を有する上場企業

◆ 平成元年以降(1989年~)に上場した企業のうち、国民生活事業又は中小企業事業との取引を経て株式公開を果たし た企業は、それぞれ計384社、計578社、両事業計851社(重複除く)で、全体の約3割を占めています。

1. 国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する 上場企業数(平成以降)



2. 国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する 上場企業数 (平成以降·市場別詳細)

	上場 企業数	うち 国民事業 取引先	各市場にお ける シェア(%)	うち 中小事業 取引先	各市場にお ける シェア(%)	
東証1部	1,220	132	10.8	218	17.9	
東証2部	265	25	9.4	72	27.2	
マザーズ	429	112	26.1	97	22.6	
ジャスダック	640	88	13.8	157	24.5	-
その他	121	27	22.3	34	28.1	
合計	2,675	384	14.4	578	21.6	

3. 国民生活事業と取引歴を有する上場企業の例(企業名公表の承諾が得られた先)

企業名	店舗・ブランド名	設立年	上場年(注4)	取引所 (注4)
(株) 串カツ田中ホールディングス	串カツ田中	2002	2016	東証1部
(株)ホットランド	築地銀だこ	1991	2014	東証1部
(株) ジンズホールディングス	JINS	1988	2006	東証1部
(株)ビックカメラ	ビックカメラ	1978	2006	東証1部
(株)ペッパーフードサービス	いきなりステーキ ほか	1970	2006	東証1部
テンプスタッフ (株) (注5)	テンプスタッフ	1973	2006	東証1部
ブックオフコーポレーション (株) (注6)	BOOK · OFF	1991	2004	東証1部
(株)セリア	Seria	1987	2003	JASDAQ
フューチャー(株)	FUTURE	1989	1999	東証1部

- (注1) 平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和4年3月末日 時点で株式を公開している企業の総数(日本公庫調べ)
- (注2) (注1) のうち、国民生活事業と取引があったことを確認できたもの。
- (注3) (注1) のうち、中小企業事業と取引があったことを確認できたもの。 (注4) 上場年は初上場の年、取引所は令和4年3月末日時点で上場し
- ている主な取引所 (注5) 2017年にパーソルテンプスタッフ (株) へ商号変更。現在は、持株
- 会社であるパーソルホールディングス(株)が上場。
- (注6) 現在は、持株会社であるブックオフグループホールディングス(株) が上場

国民事業と

取引歴あり

112計

26.1%

中小事業と 取引歴あり 157計

24.5%

マザーズ

上場企業数 合計 429社

ジャスダック 上場企業数

> 合計 640社

公庫のイノベーションツリー

公庫のイノベーションTree

(公庫との取引を経て株式を公開した企業) ーグループ 理研計器 日機装 ミネベアミツミ 東亜ディーケーケー フォスター電機 サンケイ化学 トーヨーアサノ 油研工業 有機合成薬品工業 宇野澤組鎌工所 タカキタ スガイ化学工業 三和ホールディングス アシックス アジア航測 スーパーバッグ 酒井重工業 金下建設 岡部 世紀東急工業 モロゾフ 福田組 ユニ・チャーム 中央自動車工業 ゴールドウイン 進谷工業 古野電気 デンヨー 大真空 MUTOHホールディングス 小野測器 ローム ソディック エステー サンリッ コメリ 立川プラインド工業 青山商事 ケーズホールディングス TAKARA & COMPANY 山一電機 NITTOKU 日本精機 一正藩鉾 スターツ 小松ウオール工業 ディスコ ヨシタケ シーイーシー マナック・ケミカル・パートナーズ 島精機製作所 ケル レーザーテック アイ・オー・データ機器 タケダ機械 焼津水産化学工業 ウエスコホールディングス バイタルケーエスケー・ホールディングス 朝日印刷 田辺工業 スペース ファーストリティリング プロネクサス 東和薬品 イチネンホールディングス コニシ ヤマザワ JCRファーマ 原田工業 ヤマト・インダストリー ハリマ共和物産 富士製薬工業 わらべや日洋ホールディングス サンデー ヤマックス スズデン カイノス 竹田印刷 安永 ノーリツ編機 OCHホールディングス 日本乾曜工業 コナカ ミルボン 大宝運輸 ダイトーケミックス タツミ フェローテックホールディングス 新コスモス電機 日本空調サービス グリーンクロス オーネックス VTホールディングス 朝日ラパー イトーヨーギョー コーセル エスイー 放電精密加工研究所 京写 石井表記 ダイサン 日本ハウズイング 山田コンサルティンググループ 夢みつけ隊 ハードオフコーポレーション アクシーズ 田中精密工業 新東 マニー 総合商研 イフジ産業 OSGコーポレーション 日本エスコン 不二精機 REVOLUTION CEホールディングス ワッツ 遠藤製作所 新都ホールディングス コメ兵ホールディングス サイネックス エバラ食品工業 MORESCO 岡本硝子 トーセイ サンフロンティア不動産 第一稀元素化学工業 ウェルネット 共立印刷 エフォン グローム・ホールディングス インテリックス カネミツ 誠建設工業 ケイティケイ アテクト アミタホールディングス インスペック ビューティ花園 カワサキ 大和コンピューター きちりホールディングス サムティ コーセーアールイー トリケミカル研究所 前田工業 ニックス 東洋ドライループ BRUNO SEMITEC 大泉製作所 ハピネス・アンド・ディ モブキャストホールディングス エー・ピーホールディングス 日本コンセプト プレミアムウォーターホールディングス オープンハウスグループ エンピプロ・ホールディングス オンコリスパイオファーマ 丸和運輸機関 ポパール興業 アルファポリス SHIFT 日本PCサービス スノーピーク フルッタフルッタ ビーロット JESCOホールディングス ミズホメディー メタリアル ケイアイスター不動産 ブラス ユー・エム・シー・エレクトロニク バリューデザイン チェンジ G-FACTORY フィル・カンパニー 船場 ティビィシィ・スキャット 安江工務店 マネーフォワード 大阪油化工業 シルパーライフ シー・エス・ランパー サインポスト ポエック 幸和製作所 日総工産 共和コーポレーション ファイバーゲート アズ企画設計 ログリー SIGグループ アイ・ピー・エス スマレジ 共栄セキュリティーサービス ミンカブ・ジ・インフォノイド グッドスピード トビラシステムズ Sansan テクノフレックス ウィルズ BuySell Technologies JTOWER ランディックス きずなホールディングス カレント自動車 アイキューブドシステムズ ニューラルポケット まぐまぐ I-ne STIフードホールディングス ビーイングホールディングス オーケーエム かっこ プレイド いつも Kaizen Platform ヤブリ イー・ロジット オキサイド ファブリカコミュニケーションズ アイスコ アイダ設計 ワンダープラネット セーフィー アスタリスク 五健堂 Photosynth GRCS フレクト ブロードエンタープライズ エフ・コード アジアクエスト クルーバー セイファート ライトワークス グラントマト ネオマーケティング ワンキャリア THECOO エヴィクサー

日本伸舞 日本製麻 中国塗料 オリエンタルチェン工業 サンケン電気 加藤製作所 シンニッタン タダノ 竜澤鉄工所 FRACTALE NFKホールディングス ヴィア・ホールディングス フリージア・マクロス リズム 1855年 ・ロブテックス アサビ衛隊 フタバ産業 カシオ計算機 堀場製作所 京セラ 大紀アルミニウム工業所 長府製作所 リンナイ 日医工 アイチコーポレーション 知多編業 プラキ グローリー 技研ホールディングス 浜松ホトニクス 亀田製菓 トミタ ハリマ化成グループ 石垣食品 85000 東京ソワール 光ビジネスフォーム NKKスイッチズ ユニデンホールディングス はせがわ 日本電産 アークランドサカモト 理想科学工業 岩塚製菓 光陽社 和弘食品 シード パウダーテック ヤマザキ セキド カナモト 日置電機 ツツミ 石原ケミカル 乃村工藝社 日本エアーテック 植松商会 トーイン テノックス リーダー電子 元旦ビューティ工業 ヨシコン パラマウントベッドホールディングス KIMOTO スーパーツール ワイエイシイホールディングス イリン電子工業 カーメイト グローセル 南陽 ホクト 創健社 マサル 寿スピリッツ ケンコーマヨネーズ ヤスハラケミカル ケミプロ化成 MARUWA 松田産業 アルプス物流 ナック 日東工器 光・彩 ディーエムエス ヤマウホールディングス ダイヤモンドエレクトリックホールディングス 日本色材工業研究所 パルステック工業 FIG コーナン商事 韶文計ホールディングス エステールホールディングス カネソウ 福息印刷 エイケン工業 中京医薬品 デイトナ ニチリョク 協立事機 日本電子材料 セキ 東洋合成工業 ニチダイ リテールパートナーズ 音通 スギホールディングス イムラ封筒 アオイ電子 メック Mipox 高松機械工業 鈴木 国際計測器 サトウ食品 麻生フォームクリート 綵研化学 扶桑化学工業 マルサンアイ 竹内製作所 ダイコク電機 トランスジェニック ウルトラファブリックス・ホールディングス A&Dホロンホールディングス 美樹工業 ヒーハイスト フジプレアム セック 第一カッター興業 タツモ 朝日インテック リバーエレテック オプトエレクトロニクス cotta オービス フルヤ金属 未来工業 マルマエ アマガサ ウィル ミマキエンジニアリング 免疫生物研究所 ネクスグループ オーシャンシステム ショーエイコーポレーション ヤーマン 大光 アゼアス アイ・ケイ・ケイホールディングス アトラグループ 阿波製紙 ありがとうサービス エストラスト 三協立山 アジュバンホールディングス パンチ工業 リプロセル サンワカンパニー ブイキューブ アーキテクツ・スタジオ・ジャパン サイバーリンクス エンバイオ・ホールディングス ディー・エル・イー 東武住販 竹本容器 KeePer技研 ゼネラル・オイスター サンバイオ 海帆 中村超硬 エムビーエス ラクト・ジャパン 300 昭栄薬品 フェニックスパイオ ウイルプラスホールディングス やまみ リファインバースグループ カナミックネットワーク 日宣 ユナイテッド&コレクティブ ピーパンドットコム グリーンズ ティーケーピー クロスフォー ピースリー 要興業 ヴィスコ・テクノロジーズ マツオカコーポレーション グローバル・リンク・マネジメント ナレッジスイート ミダックホールディングス パンク・オブ・イノベーション アクリート イポキン システムサポート チームスピリット 極東産機 プリントネット LeTech ニックルバ ピー・ビーシステムズ HPCシステムズ パワーソリューションズ レオクラン ジェイック 恵和 メドレー ビザスク 木村工機 関通 トリブルワン 富士テクノホールディングス 筑波精工 STG 清鋼材 エブレン rakumo タスキ パルコス 動次郎 アースインフィニティ 一寸房 プレミアアンチェイジング アララ クリーマ ENECHANGE SANEI QDレーザ アールプランナー WACUL 室町ケミカル 丸順 i-plug シキノハイテック デコルテ・ホールディングス 日本電解 BCC コラントッテ ブレインズテクノロジー アーバンライク ジィ・シィ企画 フローバル 湖北工業 ライフドリンク カンパニー リニューアブル・ジャパン エクサウィザーズ 三和油化工業 ウェルビングループ マーキュリーリアルテックイノベーター イメージ・マジック 守谷輪送機工業 TORICO Green Earth Institute アスマーク メンタルヘルステクノロジーズ ノバック

HE GOV

企業の 成長・発展を支持

公庫は企業の

^(参考)高校生ビジネスプラン・グランプリ

- ◆ 日本公庫は、若者の創業マインド向上を目的に、全国の高校生等がビジネスプランを競い合う「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を平成25年度から開催しています。
- ◆ 9回目となった前年度は、全国から353校、3,087件の応募がありました。
- ◆ 10回目となる今年度は、令和5年1月8日(日)、東京大学伊藤謝恩ホールにて最終審査会を開催します。

1 応募校数等の推移

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
学校数	151	207	264	324	385	396	409	開催中止	353
件数	1,546	1,717	2,333	2,662	3,247	4,359	3,808		3,087

2 岸田内閣総理大臣からのビデオメッセージ

第9回最終審査会(令和4年1月9日(日))の開催にあたり、 岸田内閣総理大臣からビデオメッセージをいただきました。



イノベーションの創出が何よりも重要です。世の中の仕組みを大きく変えたり、身近な課題を今まで誰も気づかなかった方法で解決したりするイノベーションは、成長の源泉であり、まさに皆さんのような次世代を担う若者のエネルギーと柔軟な発想から生まれるものと私は確信しています。(挨拶抜粋)

3 第9回最終審査会受賞者(令和4年1月9日(日))

	学校名	グループ(個人)名					
	宮城県農業高等学校	農業経営者クラブ					
グランプリ		5、プラスチックカプセル肥料の 5ため、ウレアホルムによる緩効 ⊵目指したプラン					
準グランプリ	香川県立高松高等学校	石川 加那					
	札幌日本大学高等学校	木造住宅守る隊					
審査員 特別賞	灘高等学校	ふぉーたか					
	岡山県立笠岡商業高等学校	笠岡商業高校 笠SHOP探究班					





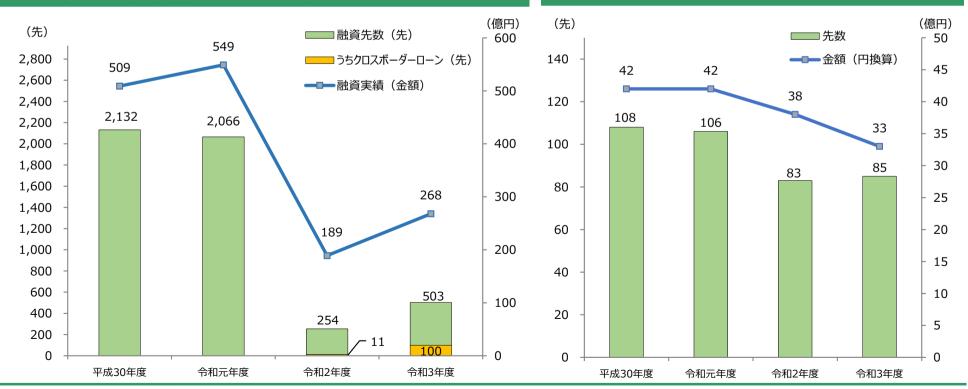
7 海外展開支援の取組み

(1) 海外展開関連制度の融資実績

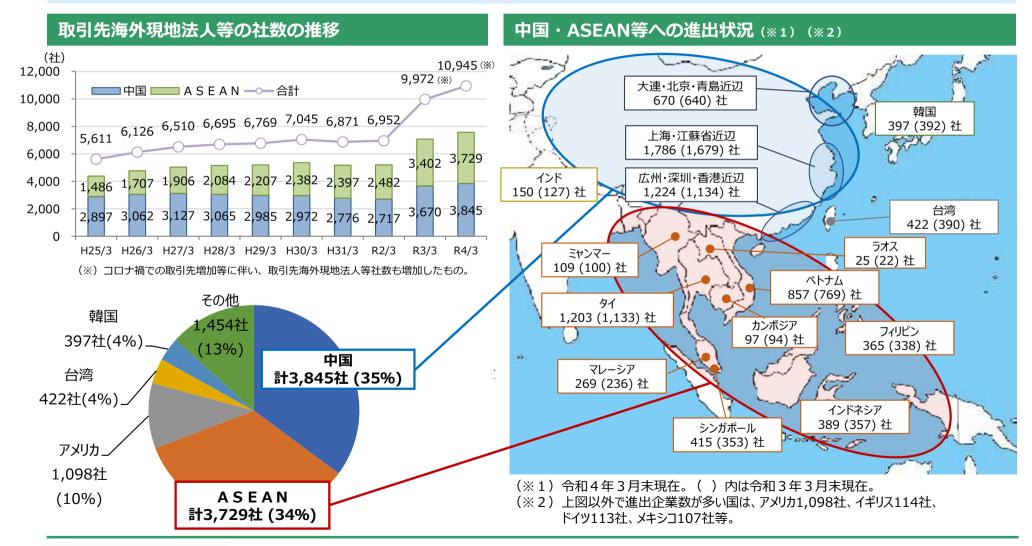
- ◆ 令和3年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、503先(前年度比198%)、268億円(同142%)、スタンド バイ・クレジット制度(※1)の利用実績は85先となりました。
- ◆ 令和3年1月よりクロスボーダーローン (※2) の取り扱いを開始し、制度を拡充するなど、多様化する資金ニーズに対応しています。
- (※1)中小企業者の海外現地法人等が、日本公庫の提携金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために 日本公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。
- (※2)海外の構造的変化等に適応するために国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。



スタンドバイ・クレジット制度の利用実績

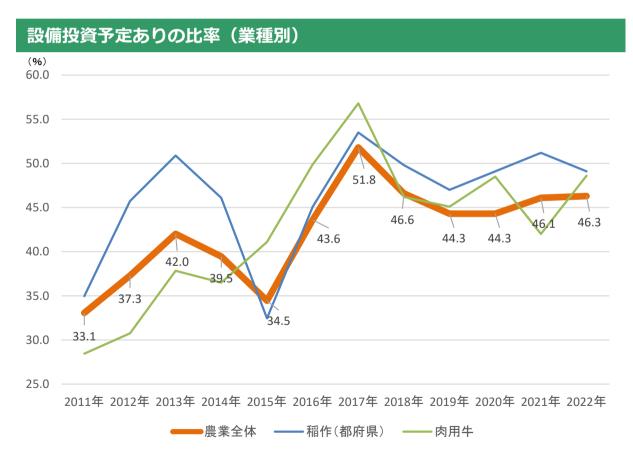


◆ 日本公庫中小企業事業の取引先が保有する海外現地法人等の数は<u>令和4年3月末現在で10,945社</u>となっています。 国・地域別にみると中国3,845社、ASEAN計3,729社等となっています。

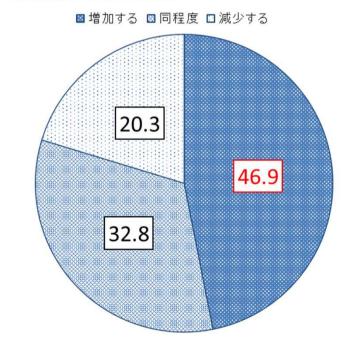


(1) 担い手農業者の設備投資意欲

- ◆ 設備投資を予定している担い手農業者の比率は46.3%と、高い水準となっています。
- ◆ 設備投資額見込みは「前年より増加」が46.9%と、設備投資意欲は高くなっています。



○ 前年と比べた今年の設備投資額の見込み (設備投資予定ありとした先)

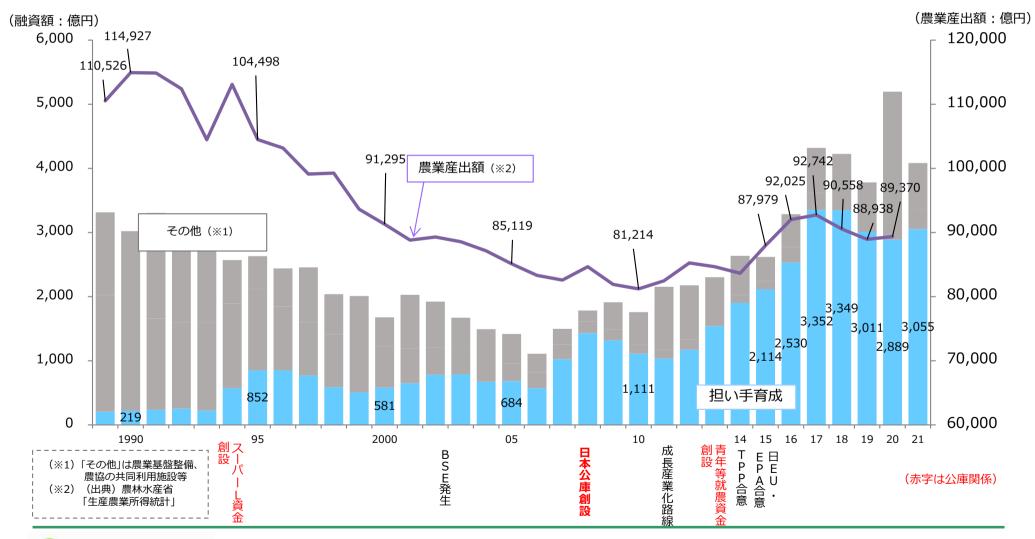


(出典) 日本公庫「農業景況調査(令和4年1月調査)」

農林水産業の新たな展開への支援

(2) 農業産出額と農業融資の推移

- ◆国内の農業産出額は、2010年頃をボトムに増加基調となっています。
- ◆ 日本公庫の農業融資額は、農業産出額の動向と連動して推移しています。
- ◆農政の転換に伴い、担い手育成融資が中心になっています。



農林水産業の新たな展開への支援

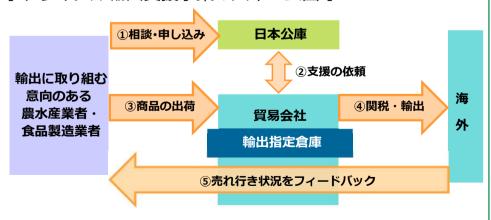
(3) 農産物等の輸出支援の取組み

◆日本公庫では、農業者等の海外における販路開拓の第一歩を支援するため、平成25年度から「トライアル輸出支援事業」を実施しています。同事業では、輸出意欲のある農業者等を公庫が提携する貿易会社とマッチングさせ、輸出前の準備から輸出手続き、売れ行き状況のフィードバックまで、一貫した支援を行います。

トライアル輸出支援事業 支援実績 (平成25年4月~令和4年3月末)

	台湾	シンガポール	香港	マレーシア	マカオ	米国	ドイツ	タイ	中国	フランス	カナダ	合計
支援件数	93	85	46	40	38	27	10	8	6	4	1	358
農産物	31	34	20	13	12	3	4	7	-	3	-	127
畜産物	7	1	2	-	-	-	-	1	-	-	-	11
水産物	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3
加工品	55	48	24	26	26	24	6	-	6	1	1	217

【 トライアル輸出支援事業のスキーム図 】



【支援事例:青森県産の寿司米をマカオへ】

- ○青森県の㈱アグリーンハートは寿司米「ムツニシキ」を生産。 トライアル輸出支援事業を利用しマカオの飲食店にサンプル 提供したところ、日系飲食店からの発注、継続取引につながる。
- ○貿易会社からは「グローバルGAP・有機JASに裏打ちされた品質と価格とのバランスに加え、販促用ポップの提供や丁寧な梱包等の生産者の姿勢が成功要因」との声。



生産者作成の販促用 ポップを貿易会社が翻 訳して提供。 海外の消費者にもわか るように食味チャート 等で特徴をアピール。

マーケットインの発想 で輸出に取り組まれて いる皆さまの事例集 「GLOCAL ACTION」 を発行しました。



右の2次元コードにより公庫WEBページにアクセスすることで、事例集のダウンロードが可能です



https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/shien_s.html

9 AIを活用した融資の取組み

◆ コロナ禍の経験を踏まえ、有事の際にも迅速な業務を行うことができるよう、 A I などのデジタル技術を活用した取組みを進めています。

ご相談 借入申込み

【AIによる本人確認】

本人確認書類の照合にAI技術を活用し、本人確認事務を迅速化。

定性情報 収集・分析

【 AIによる情報収集 】

AI技術を活用し、インターネットを中心とした様々な情報ソースから必要な情報を効率的に収集することにより、審査事務を迅速化。

定量情報 収集・分析

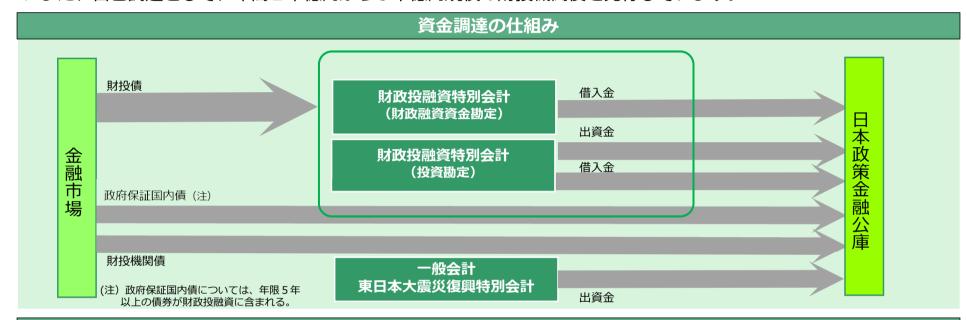
【AIによる審査】

審査のサポートツールとして、スコアリングモデルなどのAI技術を活用し、審査事務を迅速化※。

※ 迅速な審査のために補助的に活用するもので、審査判断をAIで代替するものではありません。

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、年間2千億円から3千億円規模の財投機関債を発行しています。



調達手段の内訳

	令和え	定年度	令和2	年度	令和3	3年度	令和4年度				
	予算額 実績額		予算額	実績額	予算額	実績額	予算額				
財政融資資金借入金他	37,575	32,070	440,987	143,154	247,276	18,511	47,933				
政府保証国内債	2,200	450	76,000	2,000	12,000	_	1,000				
政府出資金	1,990	1,922	123,015	41,176	1,961	69,452	667				
国の制度による調達額	による調達額 41,765 34,442 640,00		640,002	186,331	261,237	87,963	49,600				
(調達全体に占める構成比)	93%	94%	100%	99%	99%	99%	94%				
財投機関債	3,200	2,050	3,000	2,600	2,900	500	2,900				
調達額合計	44,965	36,492	643,002	188,931	264,137	88,463	52,500				
事業規模	166,609	122,851	1,318,851	535,889	833,112	143,242	286,695				

- (注1) 令和元年度、2年度、3年度の 予算額は、補正予算による補正 後の予算額です。
- (注2)「財政融資資金借入金他」とは、 財政融資資金借入金、産業投資 借入金及び独立行政法人農林漁 業信用基金からの寄託金です。

政府保証国内債の発行実績

(単位:億円)

年度		令和2年度			令和3年度		令和4	1年度
	マケカ	実績	責額	マケカ	実績	責額	マケホ	実績額
年限	予算額	令和2年9月末	令和3年3月末	予算額	令和3年9月末	令和4年3月末	予算額	令和4年5月末
10年	5,000	_	500	5,000	_	_	_	_
6年		_	_	_			_	_
5年超 (10年を除く)	60,000	_			_	_	_	_
5年未満	6,000	1,500	1,500	4,000	_	_	1,000	_
短期社債 (1年未満)	5,000			3,000	_		_	_
合計	76,000	1,500	2,000	12,000	_	_	1,000	_

- (注1) 令和2年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。
 - 令和4年度予算額については、業務の進捗に応じ、発行を予定しています。
- (注2)各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です(短期社債(1年未満)を除く※)。 ※短期社債(1年未満)のみ、当該年度における発行残高の限度額です。
- (注3) 令和3年度において、政府保証債の発行実績はありません。
- (注4) 令和4年度において、令和4年5月末時点での発行実績はありません。

(3) 財投機関債

財投機関債の特徴

- ◆格付(令和4年5月末日現在)
 - 格付投資情報センター(R&I) AA+(安定的)
 - ムーディーズ・ジャパン(Moody's) A1 (安定的)

日本国債と同格

◆BISリスクウェイト

10%

- ◆金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出
- ◆一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に 先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

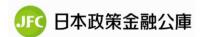
(日本政策金融公庫法第52条)

財投機関債の発行実績(年限と発行月)

(単位:億円)

年度		令和元	定年度		令和2年度				令和 3	3年度		令和4年度	
マシノーカエ	(=	予算額	3,200)	(予算額 3,000)			(予算額 2,900)				(予算額 2,900)	
発行額	3	実績額	2,050)	実績額 2,600			実績額 500)	実績額 0	
発行月 年限	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月
10年	100	100				_		_	_		_	_	_
5年	_					_		_	_		_	100	_
4年	300	_	_	150		800	_	_	_	_		_	_
3年	_		_			_	_	100			_	100	_
2年	500	400	500		600	1,100	_		_		300	_	_

- (注1) 各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。
- (注2) 令和4年度において、令和4年5月末時点での発行実績はありません。



(参考) 社債の発行実績 ① 政府保証国内債

政府保証国内債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400 億円	6年	1.0 %	100円08銭	0.985 %	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200 億円	6年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500 億円	6年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500 億円	6年	0.8 %	100円17銭	0.770 %	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500 億円	10年	1.3 %	99円35銭	1.373 %	H21.9.2	H21.9.17	R1.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300 億円	6年	0.7 %	100円14銭	0.675 %	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500 億円	4年	0.5 %	100円15銭	0.461 %	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300 億円	6年	0.7 %	100円23銭	0.660 %	H22.1.7	H22. 1 .19	H28. 1 .19	国民一般向け業務
第9回	500 億円	3年	0.2 %	99円91銭	0.230 %	H22. 1 .15	H22. 1 .26	H25. 1 .25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500 億円	4年	0.4 %	100円11銭	0.372 %	H22.2.10	H22. 2 .22	H26. 2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450 億円	4年	0.3 %	99円90銭	0.325 %	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400 億円	6年	0.5 %	99円91銭	0.515 %	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300 億円	6年	0.3 %	100円08銭	0.286 %	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400 億円	6年	0.4 %	99円85銭	0.425 %	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200 億円	10年	1.2 %	100円	1.200 %	H22.12.2	H22.12.17	R2.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300 億円	6年	0.6 %	100円20銭	0.565 %	H23. 1 .12	H23. 1 .21	H29. 1 .20	国民一般向け業務
第17回	400 億円	6年	0.7 %	100円02銭	0.696 %	H23.3.9	H23.3.22	H29. 3 .22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400 億円	6年	0.4 %	99円88銭	0.420 %	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100 億円	10年	1.1 %	100円	1.100 %	H23.12.2	H23.12.19	R3.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300 億円	6年	0.5 %	100円24銭	0.458 %	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

(参考) 社債の発行実績 ① 政府保証国内債(続き)

政府保証国内債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第21回	400 億円	6年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R4.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25. 2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25. 2 .26	R5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R5.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R1.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R5.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26. 2 .20	R6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R6.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R2.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27. 2.25	R3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R7.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R3.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28. 2 .19	R4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R8.3.13	国民一般向け業務

(参考) 社債の発行実績 ① 政府保証国内債(続き)

政府保証国内債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	R8.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	R4.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	R4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29. 1 .18	R9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29. 1 .25	R5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	R9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29. 9 .25	R9.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29. 9 .25	R5.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	R5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	R6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	R6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200 億円	10年	0.085 %	100円	0.085 %	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第56回	200 億円	6年	0.001 %	100円25銭8厘	▲0.042 %	H31.2.8	H31.2.21	R7.2.21	国民一般向け業務
第57回	350 億円	6年	0.001 %	100円39銭1厘	▲0.064 %	R1.10.3	R1.10.18	R7.10.17	国民一般向け業務
第58回	100 億円	6年	0.001 %	100円56銭7厘	▲0.093 %	R2.3.6	R2.3.17	R8.3.17	国民一般向け業務

(参考) 社債の発行実績 ① 政府保証国内債(続き)

政府保証国内債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第59回	300 億円	4年	0.001 %	100円26銭4厘	▲0.065 %	R2.5.15	R2.5.29	R6.5.29	危機対応円滑化業務
第60回	200 億円	2年	0.001 %	100円15銭1厘	▲0.075 %	R2.5.19	R2.5.29	R4.5.27	危機対応円滑化業務
第61回	500 億円	2年	0.001 %	100円22銭4厘	▲0.111 %	R2.6.23	R2.6.30	R4.6.30	危機対応円滑化業務
第62回	500 億円	4年	0.001 %	100円29銭6厘	▲0.073 %	R2.7.16	R2.7.31	R6.7.31	危機対応円滑化業務
第63回	500 億円	10年	0.110 %	100円	0.110 %	R3.2.3	R3.2.25	R13. 2 .25	国民一般向け業務

(参考) 社債の発行実績 ② 財投機関債

財投機関債

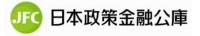
* 印の回号の債券は平成24年4月1日 付けで株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途
第1回	300 億円	2年	0.38 %	99円99銭	0.384 %			H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300 億円	5年	0.72 %	99円99銭	0.722 %	H21.10.21	H21.10.29	H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200 億円	10年	1.43 %	99円93銭	1.438 %	П21.10.21	П21.10.29	R1.9.20	#304 + 9 bp	国際協力銀行業務
第4回	100 億円	20年	2.20 %	99円88銭	2.208 %			R11.9.20	#113 + 9 bp	農林水産業者向け業務
第5回	300 億円	2年	0.261 %	100円	0.261 %			H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160 億円	3年	0.356 %	100円	0.356 %	H22.2.5	H22.2.16	H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500 億円	5年	0.618 %	100円	0.618 %			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600 億円	2年	0.261 %	100円	0.261 %			H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400 億円	5年	0.573 %	100円	0.573 %	H22.4.27	H22.5.12	H27.3.20	#269 + 8 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150 億円	20年	2.167 %	100円	2.167 %			R12.3.19	#117 + 8 bp	農林水産業者向け業務
第11回	500 億円	2年	0.206 %	100円	0.206 %	H22. 7 .29	H22.8.9	H24.8.9	#240 + 7 bp	国民一般向け業務
*第12回	500 億円	5年	0.421 %	100円	0.421 %	П22. / .29	1122.0.9	H27.6.19	#271 + 7 bp	国際協力銀行業務
第13回	600 億円	2年	0.226 %	100円	0.226 %			H24.10.29	#243 + 9 bp	国民一般向け業務
第14回	400 億円	5年	0.371 %	100円	0.371 %	H22.10.22	H22.10.29	H27.9.18	#272 + 8 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100 億円	20年	1.911 %	100円	1.911 %			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600 億円	2年	0.310 %	100円	0.310 %			H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500 億円	5年	0.591 %	100円	0.591 %	H23.4.26	H23.5.9	H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150 億円	20年	2.157 %	100円	2.157 %			R13.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500 億円	2年	0.220 %	100円	0.220 %	1122 7 26	1122 0 4	H25.8.2	#250 + 6 bp	国民一般向け業務
第20回	600 億円	5年	0.471 %	100円	0.471 %	H23.7.26	H23.8.4	H28. 9.20	#282 + 6 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500 億円	2年	0.206 %	100円	0.206 %	1122.40.24	1122 10 22	H25.10.28	#254 + 6 bp	国民一般向け業務
第22回	100 億円	20年	1.853 %	100円	1.853 %	H23.10.21	H23.10.28	R13.10.28	#130 + 8 bp	農林水産業者向け業務

(参考) 社債の発行実績 ② 財投機関債(続き)

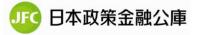
回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途
第23回	500 億円	2年	0.201 %	100円	0.201 %			H26.5.9	#258 + 9 bp	国民一般向け業務
第24回	300 億円	5年	0.368 %	100円	0.368 %	H24.4.25	H24.5.10	H29.5.10	#285 + 9 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150 億円	10年	0.997 %	100円	0.997 %			R4.5.10	#321 + 6 bp	農林水産業者向け業務
第26回	500 億円	2年	0.161 %	100円	0.161 %	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6 bp	国民一般向け業務
第27回	300 億円	2年	0.156 %	100円	0.156 %	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500 億円	2年	0.151 %	100円	0.151 %			H26.10.24	#264 + 5 bp	国民一般向け業務
第29回	200 億円	5年	0.256 %	100円	0.256 %	H24.10.19	H24.10.26	H29.10.26	#288 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100 億円	10年	0.825 %	100円	0.825 %			R4.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200 億円	٠. ح	0.140.0/	1000	0.140.0/	H2E 2 24	U2E 2 27	1127 2 27	#267 L Obr	国民一般向け業務
第32回	200 億円	2年	0.140 %	100円	0.140 %	H25. 2 .21	H25. 2 .27	H27. 2.27	#267 + 9 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500 億円	2年	0.196 %	100円	0.196 %			H27.5.8	#269 + 7 bp	国民一般向け業務
第34回	300 億円	5年	0.295 %	100円	0.295 %	H25. 4 .24	H25.5.8	H30.5.8	#291 + 7 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100 億円	10年	0.620 %	100円	0.620 %			R5.5.8	#328 + 3 bp	農林水産業者向け業務
第36回	400 億円	2年	0.175 %	100円	0.175 %	H25. 7 .24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5 bp	国民一般向け業務
第37回	300 億円	3年	0.203 %	100円	0.203 %	H25.8.28	H25. 9 .12	H28.9.12	#282 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500 億円	2年	0.151 %	100円	0.151 %	1125 10 20	1125 44 7	H27.11.6	#272 + 5 bp	国民一般向け業務
第39回	200 億円	5年	0.240 %	100円	0.240 %	H25.10.29	H25.11.7	H30.11.7	#296 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500 億円	2年	0.131 %	100円	0.131 %	H26. 4 .25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250 億円	2年	0.111 %	100円	0.111 %	1126 0 26	1126 0 10	H28.9.9	#282 + 4 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200 億円	3年	0.132 %	100円	0.132 %	H26.8.26	H26.9.10	H29.9.8	#288 + 4 bp	農林水産業者向け業務
第43回	500 億円	2.4	0.101.67	1000	0.404.04	1126 44 44	1126 44 40	1120 44 40	\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.	国民一般向け業務
第44回	200 億円	2年 0.101 %	100円	0.101 %	H26.11.11	H26.11.19	9 H28.11.18	* -	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第45回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27. 2.26	H27.3.5	H29.3.3	* -	国民一般向け業務

[※] 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。



回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途
第46回	400 億円	2年	0.100.0/	100円	0.100 %	U27 E 10	U27 F 20	H20 F 2F	~	国民一般向け業務
第47回	300 億円	2#	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27. 5 .28	H29. 5.25	* -	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	* -	国民一般向け業務
第49回	500 億円	2年	0.100.0/	100円	0.100.0/			U20 11 2		国民一般向け業務
第50回	150 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	* -	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	3年	0.100 %	100円	0.100 %			H30.11.2	* -	農林水産業者向け業務
第52回	60 億円	3年	0.020.0/	100円	0.030.0/	1120 2 10	1120 2 25	1124 2 25	**	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第53回	40 億円	3年	0.030 %	100円	0.030 %	H28.3.10	H28. 3 .25	H31.3.25	* -	中小企業者向け証券化支援買取業務
第54回	600 億円	2年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	* -	国民一般向け業務
第55回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	* -	国民一般向け業務
第56回	200 億円	2.45	0.001.0/	100E000#1E	0 0000 0/	1120 0 0	1120 0 20	D 1 0 20	*/	農林水産業者向け業務
第57回	400 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	R1.9.20	* -	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第58回	10 億円	4 /=	0.010.0/	100円	0.010.0/	1120 2 0	1120 2 17	D 2 2 17	**/	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第59回	90 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	R3.3.17	* -	中小企業者向け証券化支援買取業務
第60回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	1120 4 26	1120 5 12	R1.5.13	* -	国民一般向け業務
第61回	400 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H29. 4 .26	H29.5.12	R3.5.12	* -	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第62回	400 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %			R1.8.13	* -	国民一般向け業務
第63回	300 億円	3年	0.001 %	100円	0.001 %	H29. 7 .28	H29.8.10	R2.8.10	* -	農林水産業者向け業務
第64回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.10.26	H29.11.9	R1.11.11	* -	国民一般向け業務
第65回	150 億円	3年	0.001 %	100円	0.001 %			R3.3.12	* -	農林水産業者向け業務
第66回	82 億円	4.5	0.020.00	1000	0.030.0/	H30.3.2	H30.3.13	D 4 2 44		中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第67回	68 億円	4年	0.030 %	100円	0.030 %			R4.3.11	* -	中小企業者向け証券化支援買取業務

[※] 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。



(参考) 社債の発行実績 ② 財投機関債(続き)

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途
第68回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	1120 4 26	1120 5 0	R2.5.11	* –	国民一般向け業務
第69回	300 億円	4年	0.020 %	100円	0.020 %	H30.4.26	H30.5.9	R4.5.9	* -	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第70回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %			R2.8.12	* –	国民一般向け業務
第71回	250 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H30.7.26	H30.8.9	R3.8.9	* -	農林水産業者向け業務
第72回	250 億円	10年	0.255 %	100円	0.255 %			R10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.10.25	H30.11.12	R 2 .11.12	* -	国民一般向け業務
第74回	66 億円	4 /-	0.010.00	100円	0.010.00	1124 2 20	1124 2 0	DE 2.0	\'\'	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第75回	84 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H31.2.28	H31.3.8	R5.3.8	* -	中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %			R3.5.14	* -	国民一般向け業務
第77回	300 億円	4年	0.005 %	100円	0.005 %	H31.4.25	R1.5.14	R5.5.15	* -	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第78回	100 億円	10年	0.135 %	100円	0.135 %			R11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務
第79回	400 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	D1 7 25	D1 0 0	R3.8.9	* -	国民一般向け業務
第80回	100 億円	10年	0.070 %	100円	0.070 %	R1.7.25	R1.8.8	R11.8.8	* -	農林水産業者向け業務
第81回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R 1.10.25	R1.11.6	R3.11.8	* -	国民一般向け業務
第82回	92 億円	4 /-	0.001.0/	100円	0 001 0/	D2 2 20	D2 2 E	D.C. 2. F.	\'\'	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第83回	58 億円	4年	0.001 %	100円	0.001 %	R2.2.28	R2.3.5	R6.3.5	* —	中小企業者向け証券化支援買取業務
第84回	600 億円	2年	0.005 %	100円	0.005 %	R2.4.24	R2.5.13	R4.5.13	* -	国民一般向け業務
第85回	1100 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	D 2 7 24	D2 0 7	R4.8.8	* -	国民一般向け業務
第86回	800 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	R2.7.31	R2.8.7	R6.8.7	* -	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第87回	100 億円	3年	0.001 %	100円00銭3厘	0.000 %	R3.2.26	R3.3.8	R6.3.11	* –	農林水産業者向け業務

[※] 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。



(参考) 社債の発行実績 ② 財投機関債(続き)

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途
第88回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R3.10.28	R3.11.10	R5.11.10	* –	国民一般向け業務
第89回	100 億円	3年	0.030 %	100円	0.030 %			R7.3.12	#338 + 5.0bp	農林水産業者向け業務
第90回	17 億円	- - -	0.065.00	1000	0.005.00	R4.3.3	R4.3.11	DO 2.11	#246 + 6 Ob =	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第91回	83 億円	5年	0.065 %	100円	0.065 %			R9.3.11	#346 + 6.0bp	中小企業者向け証券化支援買取業務





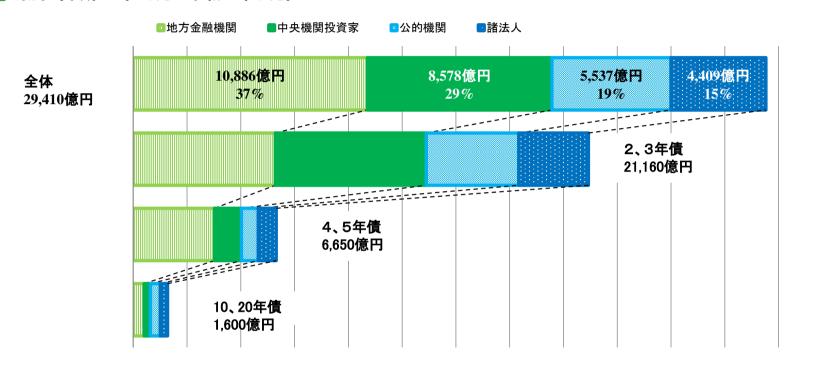
(参考) 社債の発行実績 ③ 財投機関債(発行条件の推移)

財投機関債の発行条件の推移



日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計(平成21年10月~令和4年5月)



② 平成27年度以降(平成27年4月~令和4年5月)



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、 販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課 TEL 03-3270-7440 FAX 03-3270-2755

URL : http://www.jfc.go.jp/

投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。

http://www.jfc.go.jp/n/ir/